

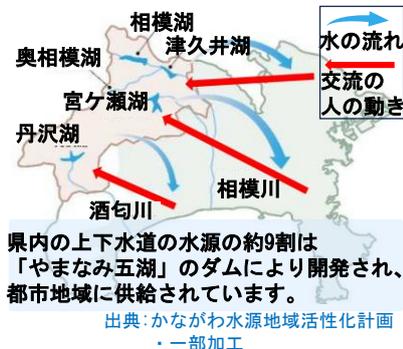
佐藤けいすけ



令和8年第1回定例会が3月25日に閉会しました。令和8年度当初予算は一般・特別・企業会計の総額が4兆8,747億円で過去最大の予算規模となりました。本号では当初予算とあわせて佐藤が目目している事業や、常任委員会・特別委員会での質疑内容のほか、これまで訴えてきた水源地関係予算や渇水対策本部について取り上げ、お知らせします。

県の渇水対策本部設置！ 都市部を意識した水源地関係予算成立

厚木市・愛川町・清川村は県の水がめや森林を多く抱える水源地を抱えています。12月議会までに水源環境保全再生基本計画について議論を重ね、超過課税においても令和9年以降の20年間も継続する見込みとなりました。今定例会では水源地域活性化計画が改定され、県の水源地域に関する計画と予算が出揃っています。令和8年度当初予算では、水源地域の活性化と理解促進を図る予算が1億3,000万円となり、前年の2倍を確保しています。水源地の関係予算では『都市部住民の来訪を促進する』とこれまでよりもさらに、都市部を意識した予算編成となり、水源地の環境を体感するツアーや若年層に向けた取組み等人口減少に悩む地域の来訪や関わりを進めます。図らずも少雨によるかながわの水がめの30年ぶりの低水位で渇水対策本部が置かれるほどであり、都市部住民に水の大切さを理解していただくための重要性は増えています。今後はより、都市部の方に水源地の理解を進める地域の具体的な取組みもさらに求められます。引き続き水源地域の理解促進に努めてまいります。



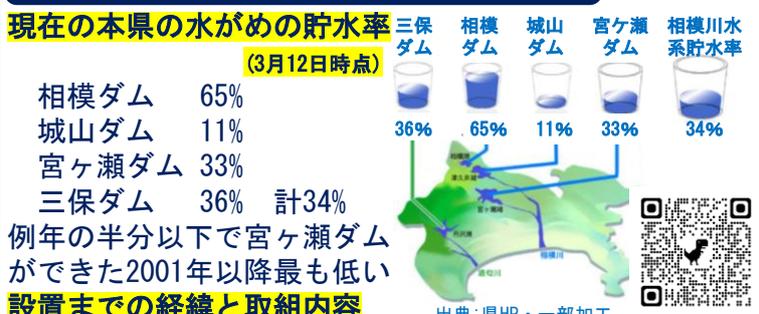
前年から2倍 水源地の活性化に向けた予算

- 一部 New! 水源地域活性化事業費 5,802万円
 - 水源地域の環境の重要性を体感するツアーの実施等
 - 一部 New! 宮ヶ瀬湖周辺地域ブランディング推進事業費 3,500万円
 - ブランド浸透を目指し誘客企画のテスト販売等を実施
 - 水源地域活性化周遊促進事業費 1,422万円
 - 今年度も宮ヶ瀬湖の周遊促進を図ります
- その他、宮ヶ瀬湖周辺を含む滞在型サイクルルートを活用したパッケージツアーの実施など、各施策をできるだけ水源地域とからめ、人口減少に悩む地域の課題に対応します

都市部住民を意識した予算

- 一部 New! 都市住民による里地里山保全 1,452万円
 - 里山地域と都市住民等のマッチング等を実施する
- 一部 New! 県西地域新たな関係人口創出事業費 1,939万円
 - 都市部の方が地域課題解決の担い手として地域と継続的に関わりを持つ取組みを新たに実施する
- 一部 New! 都市部地域住民の水源地域活動への参加促進 250万円
 - 大学生等の地域課題解決を図る取組みを支援する

県企業庁渇水対策本部の設置



今後も少雨傾向が見込まれるため3月3日「神奈川県企業庁渇水対策本部」を設置し、水がめの温存に取り組みます。東京への分水を半分とするほか、県が行う多くの水を使う作業を当面支障のない範囲で見合わせます。

前回の定例会・県政報告でも確認しましたが、水資源の保全と利用のバランスが問われています。水循環の理念を意識し、県として取り組んでいくことを引き続き提案していきます。

令和8年度当初予算 9の重点事業

① 子ども・子育て支援の推進 2,424億35万円



けいすけが Pick Up!

一部 new! 私立高校等授業料の **実質無償化**

予算額：361億9,273万円

県独自で上乗せをし県内平均授業料48万円まで支援しますが、代表質問では私立無償化の影響を指摘し、国へ意見書を提出し公立高校離れへの懸念や地域による進学機会が制限される旨などを記し、財政支援を求めました。

new!

公立小学校等の給食費の負担軽減 236億6,251万円

・公立小学校の給食費の保護者負担を軽減させるため市町村を支援します。

new!

県立高校等及び私立学校における

体育館の空調整備の加速化 10億3,100万円

・県立高校等：設計6校・工事3校・全校整備に向け調査
・私立学校：空調の新設を3か年で集中的に支援

② 教育の質の確保と学びの充実 675億4,014万円



けいすけの 声が反映!

一部 new! 部活動の地域展開の推進

予算額：6,967万円

地域クラブの活動費への支援のほか、新たに企業等と連携した相談・伴走支援や、平日における実証事業を行う
令和6年第1回定例会予算委員会で企業との連携を求め、今後どのような連携が可能か関係者とアイデアを出し合いたいと答弁を得ていました



けいすけが Pick Up!

new! 県立ふれあいの村の **改修工事等**

予算額：3億5,060万円

【愛川ふれあいの村】

センターキャビン耐震補強工事、老朽化対策工事とともにネーミングライツにより、4月1日から「エフィラ愛川ふれあいの村」となります。県の財源確保にも貢献します。



けいすけが Pick Up!

new! 日本語を母語としない生徒支援調査事業 予算額：259万2千円
同時翻訳機能のある機器を試行導入し効果や課題等を検証する。

③ 未病改善の取組、医療・介護施策の推進 1,739億2,022万円



けいすけが Pick Up!

new! ピロリ菌の早期発見に向けた取組

予算額：3,910万円

中学生及び若年層(14~39歳)を対象としたピロリ菌検診事業を実施する市町村を支援します。

①申請

②実施

③費用の1/3を補助

●中学生…学校・学年単位
●若年層(14~39歳)…希望制
※既存事業の拡充に活用可



けいすけが Pick Up!

一部 new! 地域医療構想の推進

予算額：2,526万円

●令和8年度中新たな地域医療構想の策定に向けて各医療機関の連携や役割分担について、地域での協議の回数や内容を拡充する

一部 new! ●経営改善・医療DXへのコンサルティング支援の実施
経営やICT機器の導入などについて幅広く相談できる窓口を設置し、必要に応じて病院の機能再編や経営改善を支援するコンサルタント等を派遣する

④ 行ってみたい神奈川の魅力づくり 76億790万円



けいすけが Pick Up!

new! 宮ヶ瀬フィッシング **実証事業費**

予算額：1,605万円

ワカサギ釣り実証事業 ロードマップが明らかに

試験放流によるワカサギの生息状況の確認や、釣りポイントの調査、釣りを地域活性化につなげる方策の検討などを進め、ワカサギの生息を確認した上で

R8年度中 ドーム船の建造に着手
R9年度 敷地内通路なども整備
R9年度の冬～(順調に進んだ場合最短で)

ドーム船での釣りを試験実施するほか宮ヶ瀬湖周辺施設と連携した地域活性化策も実施

R10年度 2代目のドーム船の導入も視野

R11年度以降 釣り事業の収益で釣りおよび地域の実装

フィッシングは自然保護等の関係も重要なため、宮ヶ瀬湖憲章との整合性も確認。憲章の理念は県としても非常に重要であり、今後も憲章との整合性を十分に保ちながら、関係機関と連携し実証事業を進めるとのことです。



けいすけが Pick Up!

new! GREEN×EXP02027 子どもの体験支援

予算額：3億7,284万円

県内の子どもの来場等を促すため、入場料等を支援する



けいすけが Pick Up!

new! スポーツを通じた **共生社会に向けた取組**

予算額：2,822万円

各補助金の募集が始まっています。ぜひご確認ください

スポーツによる地域活性化推進補助金
※切：4/17まで



障がい者スポーツ地域大会振興事業補助金
※切：4/28まで



けいすけの 声が反映!

一部 new! 移住促進の取組

予算額：1億7,890万円

新たに移住ポータルサイトを開設。主に都内の若者等を対象に交流・体験プログラム等を県西地域等で実施する



令和4年9月の一般質問で関係人口の創出について、移住促進の達成だけでなく、同じ県内で繰り返し訪れていただくなど幅広い取組みを求めていました。



⑤ 県内経済・産業の活性化 254億2,400万円

産業労働常任委員会 **new!** 宇宙関連産業の振興 予算額：4億990万円

多くの新規事業が挙げられていますが、用語の聞き慣れなさやイメージの付きにくさもあり、県が取り組む意義や事業内容が十分に理解されないと考えられ、県としての後方の工夫、体制づくりが必要です。

Q 宇宙関連産業が盛り上がる中、来年度の県庁の組織体制についてはどうなるのか

A 令和8年度は宇宙関連のグループや課長級のスタッフ職を配置する方向で調整を進めており、引き続き人材育成と組織体制の充実に努めていく



県宇宙応援アンバサダー

一部 new! 米関税措置や日産自動車生産縮小等への対応 予算額：105億3,539万円

KIPのアンケートによると「今後影響の可能性あり」と回答した県内事業者は、米関税で15%、日産生産縮小で11%となりました。また、日産自動車の取引先（ピア1）は約500社あり、そのうち約60社が影響ありと回答したと情報提供を受けており、サプライチェーン全体への波及も見据えた対応が求められます。

関連予算は約2年後の追浜工場の車両生産終了も見据え、今後営業が減退することも想定し、ベンチャー育成などの支援を含め早め早めの対応として編成しているとのこと。他、販路開拓、資金繰り、設備投資などにも対応した予算です。中東情勢への対応も求められます。

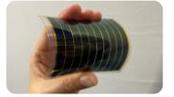
⑥ 脱炭素社会の実現に向けた取組 203億5,421万円

一部 new! 電気自動車(EV)・燃料電池(FCV)の導入促進 15億2,400万円

・国の「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定されたことを受け、新たにFCバスの導入等に対して補助するとともに、FCトラックの導入等や水素ステーションの運営に対する補助を拡充する

一部 new! 次世代型太陽電池の早期普及に向けた取組 6,007万円

・これまで設置が困難であった工場や倉庫等の民間施設における実証に対して補助するとともに、ペロブスカイト太陽電池 出典：県HP
新たに限定的に供給されるペロブスカイト太陽電池を県有施設に先行的に設置する



ペロブスカイト太陽電池 出典：県HP

⑦ 共生社会の実現・生活困窮者への支援 1,144億6,558万円

けいすけが Pick Up! **new!** 頼れる身寄りのない高齢者を支える仕組みづくり 予算額：1,660万円

身寄りのない高齢者の不安を解消するため、入院・入所等や死後の葬儀等に必要な支援を行う

産業労働常任委員会 **new!** 障害者短時間雇用普及促進事業費取組 予算額：818万円

法定雇用義務のある企業等で働く障害者27,722人のうち週10～12時間未満で働く障害者は968人(全体の3.5%)。今後雇用事例を創出していく中で、B型事業所と、週10時間未満の短時間雇用の併用もあり得ると考え、川崎市の事例もあることから、障害福祉サービスの支給決定を行う市町村や福祉部局との連携を求めました。

地方独立行政法人神奈川県立福祉機構運営費となる30億円の交付金等について

利用者本位の支援体制や施設運営の透明性の確保、地方独立行政法人化後の定期的な検証など3点に渡る付帯意見を厚生常任委員会で付けて可決しました。

そのほか、本会議において地方独立行政法人神奈川県立福祉機構への適切な移行に向けた決議を可決しました。

⑧ 安全で安心してくらせる神奈川の実現 1,555億6,905万円

(R7度2月補正予算を含む)

けいすけが Pick Up! **new!** 水害による被害想定調査 予算額：1,186万円

県内で水害が発生した場合に備え、地域での備蓄や適切な避難対策を進めるため、想定される避難者数や建物倒壊等の被害の程度を算出する水害被害想定調査を実施する



河川氾濫における避難のイメージ

けいすけが Pick Up! **一部 new!** クマ、イノシシの捕獲等 予算額：564万円(予算全体1,738万円)

新たに創設された緊急猟銃を実施する市町村に補助するほかツキノワグマの出没状況を把握するためセンサーカメラを用いたモニタリング調査を行う



緊急猟銃実施訓練のイメージ(出典：環境省)

⑨ 県民目線のデジタル行政の推進 355億2,878万円

一部 new! 校務DXの推進 11億2,046万円

・新たに生成AIを活用した校務サポートを行う

new! 防災DXの推進による災害対策の取組 2億8,230万円

・視覚障がい者が防災情報を得られるよう、耳で聴くハザードマップアプリを導入する

耳で聴くハザードマップアプリのイメージ(出典：くらし安全防災局令和8年度当初予算案の概要)



この場所は、最悪の場合、津波による浸水が発生して、その深さが1メートルから3メートルになることが想定されています。津波発生のおそれ。



【愛川町でモデル事業を実施】 **企業向け日本語教室など外国人の就労環境整備**

厚木市・愛川町・清川村で外国人が増加。厚木市は1万人を越え、清川村では昨年県内で1番の増加率であったと報道もありました。そこで県がR5～モデル事業として行った日本語施策を問いました。

Q 日本語教室を2年間実施した中で、課題をどう認識し、来年度はどう取り組んでいくのか

A 現在は就業時間内に対面で実施したため企業ニーズと合わず受講者確保が課題でした。来年度はリアルタイム講座とオンデマンド配信を組み合わせるほか、1月に連携協定を締結した株式会社明光キャリアパートナーズの日本語学習アプリ「JAPANY」の利用を3か月間無償とするサービスを開始しました。人手不足に悩む企業にとって外国人材は必要。就労環境整備を求める一方、これまで外国人の定住が少ない地域で生活上のトラブルもあると聞いており、企業が地域の生活ルールを周知できるよう対応を求めました。

物流拠点の集積と地域への影響

厚木市や愛川町の内陸工業団地やIC周辺では、大型の物流施設が建設され、施設外への路上駐車や渋滞など地域の環境悪化が起きていることから、県の認識や対応を確認しました。

Q 流通の阻害という面で、県は何か把握しているのか。また、県のHPで荷主事業者に対し、荷待ち・荷役時間の削減など、商慣習の見直しを行っているが、こうしたお願いを通じてどのような効果が見られているか。

A 一次的な所管は警察であり、把握していない。荷待ち時間が短縮された効果も把握していないが、参考値として発荷主の長時間労働の改善への理解が進んでおり長時間の荷待ちは精度が上がってくると考えられる。実態把握しないことにはお願いの実効性は不透明です。商業流通を掌る課として、県として警察や道路部門と連携して実態を把握することを求めました。今後も質していきます。

商店街の老朽化したアーチ・アーケードの撤去費用補助

Q 商店街の老朽化したアーチ・アーケードは県内にはどの程度あるのか

A 現時点では把握していない。今後保有数や状態、撤去の意向などについて改めて調査する。



地元では街路灯の撤去に頭を悩ませていると声をいただき、確認しましたが街路灯は対象外とのこと。市町村、商店街の声を聴き、街路灯の撤去の可能性も含めて検討し、商店街の活性化を進めるよう求めました。

令和7年度2月補正予算について

中小企業者等の賃上げに対する支援

県内の中小企業は約18万社あり、すべてが時給50円引上げると約4万人の賃上げを支援する規模。物価高の中、事業の効果を見極め今後に繋げるよう求めました。

清酒製造事業者への支援

酒造好適米の価格は約60%上昇する一方小売価格は約9%の上昇で十分な価格転嫁が進んでいません。本県の清酒文化を守るため県内外の清酒の販売状況など今後も把握し、海外の販路拡大など中長期的な支援を求めました。

県の物価高騰対策事業「かなトク！」始動

紙版プレミアム商品券の実施商店街を募集しています！

- ◆ 予算額 10億円
- ◆ 募集期間 R8年4月1日(水)～12月4日(金)
- ◆ 商品券の割増し(プレミアム)率 30%以内
- ◆ 補助率 補助対象経費の10分の10以内



国に意見書を提出しました



佐藤は「日本におけるキャッシュレス決済手数料の見直しと中小事業者等への支援強化を求める意見書」を提案し、国へ意見書を挙げる運びとなりました。中小・小規模事業者にとって、端末導入費用や月額利用料、取引ごとの手数料負担が障壁となっており、欧米などと比べキャッシュレス普及が遅れていることを捉え提案したものです。

《その他の質疑》

カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業費・新型コロナ拡大防止協力金返還請求訴訟の県の対応

厚木南合同庁舎の建替え

厚木南合同庁舎の建替えが今定例会で報告されました。南合同庁舎の建替えに伴い、あつめきや水引の合同庁舎へ一度移り、建て替え後南合同庁舎に再び戻る予定です。イオン7階にあるパスポートセンターも南合同庁舎に移動予定と報告がありました。

《スケジュール予定》

R8 アドバイザリー業務実施
R9～10 入札準備・実施・周知・移転

R15 新庁舎供用開始

《新南合同庁舎入庁機関》

厚木土木事務所、厚木水道営業所、パスポートセンター県央支所 ほか



本紙を通して県政の一端を少しでも身近に感じていただけたら幸いです。ご意見があればお寄せください。

佐藤けいすけ 事務所

〒243-0014厚木市旭町1-21-12三紫ビル2-B
support@sato-keisuke.com
TEL 046-280-5919 FAX 046-280-5916



安全安心・未来環境特別委員会

かながわの温泉文化を守る方策は

温泉文化はユネスコ無形文化遺産への提案案件になり、本県も群馬県の呼びかけにより、知事の会に参加することになりました。まず機運醸成が大事であることから、温泉文化のユネスコ登録を目指すことや、温泉文化とは何かについて情報発信したいと答弁がありました。また、県内には26市町村に602カ所の源泉がある一方、日帰り利用ができなくなった温泉もあり、地域の温泉が失われる危機感から、未利用の源泉も161カ所あることも確認しています。県も未病改善の取組みの中で、県内各地の温泉を紹介していることから、温泉を入れる形で残していくために、規制と補助をセットで検討するなど、温泉文化を守るためのさまざまな取組みを求めました。